令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0142101000-001	予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課
連絡先	(078)918-5025	事業所管課	
連絡先		自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 26 年度	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則

関連予算科目	
会計	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
事業	福祉事務所運営事務事業

施策分野	1 健康・福祉分野
	1-7 社会保障制度の円滑な運営
個別計画	

実施方法					
直営	○	補助・助成	○	その他	
委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。
②「明石の健康福祉」を作成し、市ホームページに掲載する。
③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。
④社会福祉審議会及び福祉職員研修に係る事務を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	980	14,580	15,560	0	0	9	15,551
02当初予算	3,561	10,800	14,361	0	0	1,006	13,355
03当初予算	3,382	10,800	14,182	0	0	1,006	13,176

令和２年度人員配置（人）			
正規	1.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	1.60

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	社会福祉審議会委員報酬	1,376
旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	356
需用費	図書、事務用品	302
使用料及び賃借料	コピー使用料他	222
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,006
負担金補助及び交付金	兵庫県社会福祉研修所負担金等	299
合計（A）		3,561

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	社会福祉審議会委員報酬	1,376
旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	288
需用費	図書、事務用品	281
使用料及び賃借料	コピー使用料等	132
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,006
負担金補助及び交付金	兵庫県社会福祉研修所負担金等	299
合計（B）		3,382

予算増減（B）-（A）	-179	主な理由	コピー使用料の減

令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0142101000-002		
予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
連絡先	(078)918-5025		

関連予算科目		
会計	一般会計	
款	民生費	
項	社会福祉費	
目	社会福祉総務費	
事業	社会福祉統計事務事業	
施策分野	1 健康・福祉分野	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営	
個別計画		

事業所管課				
連絡先				
自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
根拠法令・要綱等	統計法施行令			
実施方法	直営 ○	補助・助成		その他
	委託	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

全国から抽出された市民（全国から無作為に抽出された5万世帯のうちの明石市民）に対し社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

厚生労働省が実施する各種統計調査にかかる事務を行う。

	＜事業実績額＞	＜調査件数＞
平成29年度	96,256円	1単位区 9件
平成30年度	101,846円	1単位区 20件
令和元年度	254,989円	3単位区 113件
令和2年度	420,000円（予算額）	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
令和3年度	420,000円（予算額）	

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	278	1,755	2,033	453	0	0	1,580
02当初予算	420	1,755	2,175	420	0	0	1,755
03当初予算	420	1,755	2,175	420	0	0	1,755

令和２年度人員配置（人）			
正規	0.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.35

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	調査員報酬	286
旅費	調査説明会及び打ち合わせに係る旅費	17
需用費	事務用品	117
合計（A）		420

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	調査員報酬	286
旅費	調査説明会及び打ち合わせに係る旅費	17
需用費	事務用品	117
合計（B）		420

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0142101000-003	予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課
連絡先	(078)918-5025	事業所管課	
連絡先		自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 49 年度	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則

関連予算科目	
会計	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
事業	災害見舞金等事業
施策分野	4 生活・環境分野
	4-1 防災・生活安全対策の推進
個別計画	

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託		指定管理				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

災害により被災した市民が安心して暮らせるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	令和3年度	日	5

事業内容

災害等により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。

＜事業実績額＞　　＜件数＞

平成29年度実績	690,000円	20件（うち弔慰金　5人）
平成30年度実績	170,000円	6件（うち弔慰金　1人）
令和元年度実績	200,000円	7件
令和2年度（12月末時点）	300,000円	11件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	200	2,835	3,035	0	0	0	3,035
02当初予算	900	2,835	3,735	0	0	0	3,735
03当初予算	900	2,835	3,735	0	0	0	3,735

令和２年度人員配置（人）			
正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.35

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900
合計（A）		900

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	災害見舞金および弔慰金	900
合計（B）		900

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0142101000-004	予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課
連絡先	(078)918-5025	事業所管課	
連絡先		自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 26 年度	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則

関連予算科目	
会計	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
事業	社会福祉協議会運営補助事業
施策分野	1 健康・福祉分野
	1-1 地域福祉の推進
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"

実施方法						
直営		補助・助成	○	その他		
委託		指定管理				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①福祉コミュニティー基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。
②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。
③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	115,025	3,240	118,265	0	0	14,000	104,265
02当初予算	111,008	2,430	113,438	0	0	15,000	98,438
03当初予算	110,008	2,430	112,438	0	0	14,000	98,438

令和２年度人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.30

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	運営補助金等	111,008
合計（A）		111,008

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	運営補助金等	110,008
合計（B）		110,008

予算増減（B）-（A）	-1,000	主な理由	運営補助金の減

令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	要配慮者支援事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0142101000-005	予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課
連絡先	(078)918-5025		

関連予算科目		
会計	一般会計	
款	民生費	
項	社会福祉費	
目	社会福祉総務費	
事業	要配慮者支援事業	
施策分野	1 健康・福祉分野	
	1-1 地域福祉の推進	
個別計画	地域防災計画	

事業所管課				
連絡先				
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則			
実施方法	直営 ○	補助・助成		その他
	委託	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

自治会・町内会等への避難行動要支援者名簿の提供及び活用の拡大を図るとともに、要配慮者ひとり一人に応じた個別支援計画の作成促進、福祉避難所の充実を図り、災害時においても要配慮者の安全を確保できる体制をつくる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する	令和3年度	件	210

事業内容

・避難行動要支援者名簿の提供拡大
・個別支援計画の作成促進
・福祉避難所の充実　等

○避難行動要支援者名簿
【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績)
令和元年度 実績　206件
令和2年度　206件(見込み)
令和3年度　210件(見込み)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	177	8,100	8,277	0	0	0	8,277
02当初予算	495	8,100	8,595	0	0	300	8,295
03当初予算	2,861	8,100	10,961	0	0	700	10,261

令和２年度 人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.00

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	個別支援計画作成報酬等	229
需用費	封筒、事務用品	42
役務費	避難行動要支援者名簿等案内書郵送費用	174
負担金補助及び交付金	個別支援計画作成に係る防災訓練資機材等補助	50
合計（A）		495

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	個別支援計画作成報酬等	1,800
需用費	個別支援計画会議出席等謝礼、封筒、事務用品等	821
役務費	避難行動要支援者名簿等案内書類郵送料	240
合計（B）		2,861

予算増減 (B)-(A)	2,366	主な理由	個別支援計画作成促進事業の拡充による報酬の増

令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	共生社会推進拠点運営事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0142101000-006	予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課
連絡先	(078)918-5025		

関連予算科目		事業所管課		連絡先	
会計	一般会計	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
款	民生費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則		
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
事業	共生社会推進拠点運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-1 地域福祉の推進		委託 ○	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

本市が掲げる「やさしいまちづくり」や「共生社会ホストタウン」の発信拠点として明石市立総合福祉センター新館を運営し、誰もが互いに支え合うことのできる共生社会づくりの推進に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害者スポーツ等啓発・体験イベントの実施	誰もが気軽に交流できる障害者スポーツ体験等を実施する	令和3年度	人	4000
みんな食堂の開催	地域の支え合いや居場所づくりの場を提供する	令和3年度	回	20

事業内容

①ユニバーサル卓球など各種障害者スポーツの体験イベント等の実施

②障害者を雇用し、交流スペースにおいて喫茶軽食類を提供

③「食」を通して気づきと支え合いを育む『みんな食堂』の開催

④地域福祉の担い手となるボランティアへの活動支援の実施

⑤センター利用者に対する啓発展示、障害者等の作品展示等の実施

⑥様々な福祉的課題に対する講演や研修会等の実施

【総合福祉センター新館　利用状況】
令和元年度 実績　障害者スポーツ体験参加者：延べ10,843人　　みんな食堂の開催：18回
令和2年度　　障害者スポーツ体験参加者：延べ 4,500人（見込み）　みんな食堂の開催：15回（見込み）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	55,769	4,050	59,819	0	0	0	59,819
02当初予算	59,489	4,860	64,349	0	0	0	64,349
03当初予算	59,589	4,860	64,449	0	0	0	64,449

令和２年度人員配置（人）			
正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.60

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	障害者配慮・障害者スポーツ用品、施設修繕	600
委託料	総合福祉センター新館運営業務委託	25,000
使用料及び賃借料	総合福祉センター新館賃借料	33,589
備品購入費	施設備品	300
合計（A）		59,489

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	障害者配慮・障害者スポーツ用品、施設修繕	300
委託料	総合福祉センター新館・フリースペース運営業務委託	25,500
使用料及び賃借料	総合福祉センター新館賃借料	33,589
備品購入費	施設備品	200
合計（B）		59,589

予算増減（B）-（A）	100	主な理由	総合福祉センターフリースペース運営業務委託の増

令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0142101000-007	予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課
連絡先	(078)918-5025	事業所管課	
連絡先		自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 40 年度	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則

関連予算科目	
会計	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	遺家族等援護費
事業	遺家族等援護事業
施策分野	1 健康・福祉分野
	1-7 社会保障制度の円滑な運営
個別計画	

実施方法					
直営	○	補助・助成	○	その他	
委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
戦没者遺族への特別弔慰金	県への進達件数	令和3年度	件	500

事業内容

①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務（県へ進達、国債の受け渡し）を行う。
②遺族会、原爆被害者の会等へ運営のための補助を行う。

＜事業実績＞
① 県への進達件数
令和元年度実績　4件　　令和2年度実績（12月末現在）　736件　　令和3年度見込　500件

②運営補助金額
令和元年度実績　520,000円　　令和2年度実績　520,000円　　令和3年度見込　520,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	749	1,755	2,504	0	0	0	2,504
02当初予算	906	10,440	11,346	0	0	0	11,346
03当初予算	818	10,440	11,258	0	0	0	11,258

令和２年度人員配置（人）			
正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	3.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	4.00

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	行事参加近接地旅費	6
需用費	追悼式事務用品	95
使用料及び賃借料	追悼式使用料	88
負担金補助及び交付金	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金等	717
合計（A）		906

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	行事参加近接地旅費	6
需用費	追悼式事務用品等	95
負担金補助及び交付金	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金等	717
合計（B）		818

予算増減（B）-（A）	-88	主な理由	使用料の皆減

令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0142101000-008	予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課
連絡先	(078)918-5070		

関連予算科目		事業所管課	
会計	一般会計	連絡先	
款	民生費	自治/法定	法定受託事務
項	社会福祉費	開始年度	昭和 36 年度
目	国民年金事務費	根拠法令・要綱等	国民年金法
事業	国民年金事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	令和3年度	件数/職員（一人当たり）	789
免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	令和3年度	件数/職員（一人当たり）	756

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 01年度	活動実績 02年度	活動見込み 03年度
適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7434	7100	7100
免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	7110	6800	6800
裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	119	120	120
内総合窓口受付分（適用・免除）		2868	2800	2800

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	5,986	43,720	49,706	58,021	0	0	-8,315
02当初予算	7,407	43,110	50,517	46,350	0	0	4,167
03当初予算	7,467	43,110	50,577	45,489	0	0	5,088

令和２年度 人員配置（人）			
正規	3.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	2.00	その他	0.00
任期付	4.00	合計	9.10

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	兵庫県都市国民年金協議会等派遣旅費	50
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	3,057
役務費	免除申請書等郵便料他	687
委託料	情報システム再構築・運用業務委託料等	3,244
使用料及び賃借料	コピー使用料	309
その他	研修会参加負担金等	60
合計（A）		7,407

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	兵庫県都市国民年金協議会等派遣旅費	42
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	3,036
役務費	免除申請書等郵便料他	687
委託料	情報システム再構築・運用業務委託料等	3,272
使用料及び賃借料	コピー使用料	360
その他	全国都市国民年金協議会総会参加者負担金等	70
合計（B）		7,467

予算増減（B）-（A）	60	主な理由	コピー使用料の増

令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0142101000-009	予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課
連絡先	(078)918-5025	事業所管課	
連絡先		自治/法定	自治事務
開始年度	平成 20 年度	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則

関連予算科目	
会計	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	総合福祉センター費
事業	総合福祉センター管理運営事業
施策分野	1 健康・福祉分野
	1-1 地域福祉の推進
個別計画	障害者計画

実施方法					
直営		補助・助成		その他	
委託		指定管理	○		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和3年度	%	40
総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	令和3年度	人	38,000

事業内容

①貸館業務
貸館申込受付、利用料徴収等の実施。
（参考）

令和元年度実績	令和2年度実績(12月現在)	令和3年度 見込み
・利用回数 5，122回 稼働率40．8%	・利用回数 2，898回 稼働率39．5%	・利用回数 3，864回 稼働率40．0%
・利用人数 74，833人 利用率59．3%	・利用人数 28，483人 利用率60．2%	・利用人数 38，000人 利用率61．0%
	（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による施設利用者数の減少）	

②施設維持管理業務
施設の適切な維持管理を実施。
・専門業者へ委託の主な業務
電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務
施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。

③実施運営業務
総合福祉センターフェスタ開催事業
総合福祉センター活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。
障害者団体活動広報支援事業
NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。
障害者事業所支援事業
1階ロビーで障害者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。
交流事業
様々な人たちとの交流を深めるため、障害者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	79,652	3,830	83,482	0	2,100	412	80,970
02当初予算	149,467	4,680	154,147	0	64,500	343	89,304
03当初予算	114,701	4,680	119,381	0	29,900	341	89,140

令和２年度人員配置（人）			
正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.40	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.80

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	指定管理者候補者選定委員会委員報酬	280
旅費	指定管理者候補者選定委員会旅費	10
需用費	指定管理者候補者選定委員会関係	55
委託料	指定管理料・精算経費（歯科診療所跡等改修修繕を含む）	112,506
工事請負費	プールろ過装置更新工事	36,500
その他	指定管理者候補者選定委員会関係	116
合計（A）		149,467

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修講師謝礼等	280
旅費	近接地旅費	10
需用費	来客用茶葉代	5
委託料	指定管理料・精算経費	84,506
工事請負費	空気調和機整備工事	29,900
合計（B）		114,701

予算増減 (B)-(A)	-34,766	主な理由	プールろ過装置更新工事費減の差額によるもの。

令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援（総合福祉センター）事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0142101000-010	予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課
連絡先	(078)918-5025		

関連予算科目		
会計	一般会計	
款	民生費	
項	社会福祉費	
目	総合福祉センター費	
事業	地域生活支援（総合福祉センター）事業	
施策分野	1 健康・福祉分野	
	1-1 地域福祉の推進	
個別計画	障害者計画	

事業所管課				
連絡先				
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
実施方法	直営		補助・助成		その他	
	委託		指定管理	○		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	令和3年度	人	1,800
障害者交流運動会への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域生活支援事業(スポーツ・レクリエーション教室の開催等)への参加者数を成果指標とする。	令和3年度	人	120

事業内容

①地域活動支援センター事業
在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。
具体的には、各種創作的活動や社会適応訓練、温水プールを利用したプールでのスポーツ事業などを行う。
（参考）
令和元年度 実績 ・320回 3，427人参加
令和2年度実績(12月現在) ・52回 1，349人参加
令和3年度見込み ・200回 1，800人

②障がい者交流運動会事業
市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働して運動会を実施。
※令和2年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、事業所ごとの対抗戦で実施出来る事業に切り替えて実施予定
（参考）
平成30年度実績 ・267人参加
令和元年度実績 ・293人参加
令和2年度実績 ・参加事業所11団体(110人)
令和3年度見込み ・12団体(120人)

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	23,084	1,160	24,244	6,773	0	249	17,222
02当初予算	23,296	1,575	24,871	11,817	0	406	12,648
03当初予算	23,296	1,575	24,871	12,021	0	406	12,444

令和２年度人員配置（人）			
正規	0.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.10	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.25

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料	23,296
合計（A）		23,296

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料	23,296
合計（B）		23,296

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0142101000-011	予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課
連絡先	(078)918-5025		

関連予算科目		
会計	一般会計	
款	民生費	
項	社会福祉費	
目	ふれあいプラザ費	
事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	
施策分野	1 健康・福祉分野	
	1-1 地域福祉の推進	
個別計画		

事業所管課						
連絡先						
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則					
実施方法	直営		補助・助成		その他	
	委託		指定管理	○		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等 に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティーづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和3年度	%	50
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティーづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	令和3年度	人	53,000

事業内容

①実施事業(指定)
（わくわくサマーフェスタ）
障害者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。（1回／年）
（さざなみコンサート）
施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。（1回／月）
②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業(指定)
生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。
③地域福祉活動推進事業(指定)
福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。
④健康づくり事業(指定)
市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。
⑤子育て支援事業(指定)
親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。
プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。
⑥貸館業務
貸館申込受付、利用料徴収等の実施。
（参考）

令和元年度実績	令和2年度実績(12月現在)	令和3年度見込み
・稼働率 59．6%	・稼働率 49．2%	・稼働率 50．0%
・利用率 89．3%	・利用率 72．7%	・利用率 73．0%
・利用人数 84，855人	・利用人数 39，672人	・利用人数 53，000人
	（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による施設利用者数の減少）	

⑦施設維持管理業務
施設の適切な維持管理を実施。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	138,276	2,560	140,836	6,768	13,300	588	120,180
02当初予算	133,511	3,015	136,526	6,768	6,000	620	123,138
03当初予算	130,406	3,015	133,421	6,878	2,600	500	123,443

令和２年度人員配置（人）			
正規	0.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.50	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.65

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料、光熱水費等精算料、電話交換機等修繕工事	133,511
合計（A）		133,511

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修講師謝礼等	280
旅費	近接地旅費	10
需用費	来客用茶葉代	5
委託料	指定管理料・精算経費、外壁ほか改修工事実施設計委託	130,111
合計（B）		130,406

予算増減（B）-（A）	-3,105	主な理由	電話交換機等修繕工事費減の差額によるもの。

令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0142101000-012
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課
		連絡先	(078)918-5025

関連予算科目		
	会計	一般会計
	款	民生費
	項	災害救助費
	目	災害救助費
	事業	災害援護資金償還事務事業
施策分野		4 生活・環境分野
		4-1 防災・生活安全対策の推進
個別計画		

事業所管課				
連絡先				
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
実施方法	直営 ○	補助・助成		その他
	委託	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者 貸付金の全額償還

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指導による納付率	少額償還（毎月納付）による納付率 納付済月数／少額償還のべ月数 （毎月償還）	令和3年度	%	75

事業内容

兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。
※当初貸付件数 1,524件

	＜県への償還額＞	＜償還指導件数＞
平成29年度実績	10,278,061円	127件
平成30年度実績	11,001,448円	110件
令和元年度実績	5,673,722円	60件
令和2年度見込	3,532,000円	50件
令和3年度見込	3,048,000円	40件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	301	6,885	7,186	721	0	222	6,243
02当初予算	830	6,260	7,090	721	0	452	5,917
03当初予算	830	6,260	7,090	452	0	378	6,260

令和２年度人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.50
任期付	0.00	合計	1.00

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	償還指導員近接地旅費等	90
需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110
役務費	郵便料、法的措置手数料等	630
合計（A）		830

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	償還指導員近接地旅費等	90
需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110
役務費	郵送料および法的措置手数料等	630
合計（B）		830

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害援護資金貸付金償還金	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0142101000-013	予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課
連絡先	(078)918-5025	事業所管課	
連絡先		自治/法定	自治事務
開始年度	平成 7 年度	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例

関連予算科目	
会計	一般会計
款	公債費
項	公債費
目	元金
事業	災害援護資金貸付金償還金
施策分野	4 生活・環境分野
	4-1 防災・生活安全対策の推進
個別計画	

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

兵庫県南部地震の被災者に市から貸付を行った災害援護資金の財源である県からの借入金 県へ全額償還

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
償還残額	償還金の残額	令和3年度	千円	47,000

事業内容

災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。

当初貸付額　3,384,000,000円

＜県への償還額＞

平成29年度実績	10,278,061円
平成30年度実績	11,001,448円
令和元年度実績	5,673,722円
令和2年度見込	3,532,000円
令和3年度見込	3,048,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	5,674	2,430	8,104	0	0	3,525	4,579
02当初予算	3,532	6,260	9,792	0	0	3,532	6,260
03当初予算	3,048	6,260	9,308	0	0	3,048	6,260

令和２年度人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.50
任期付	0.00	合計	1.00

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	災害援護資金償還金	3,532
合計（A）		3,532

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	災害援護資金償還金	3,048
合計（B）		3,048

予算増減（B）-（A）	-484	主な理由	償還金の減

令和３年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0142102000-001	予算所管課	福祉局福祉政策室福祉施設安全課
連絡先	(078)918-5279		

関連予算科目		
会計	一般会計	
款	民生費	
項	社会福祉費	
目	社会福祉総務費	
事業	社会福祉法人等指導監督事業	
施策分野	1 健康・福祉分野	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営	
個別計画		

事業所管課				
連絡先				
自治/法定	自治＋法定	開始年度	平成 25 年度	
根拠法令・要綱等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法ほか			
実施方法	直営 ○	補助・助成		その他
	委託	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市が所管する社会福祉法人と、市内の社会福祉施設及び事業所等の運営状況を調査し、市民が受ける社会福祉サービスの質を確保し、その向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合（改善が確認出来た事項÷文書指摘事項）	令和3年度	%	100

事業内容

1　社会福祉法人に対する指導監督
①社会福祉法人の設立の認可　【R1】0件 【R2】2件 【R3】2件（見込）
②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理　【R1】16件 【R2】10件（見込） 【R3】10件（見込）
③社会福祉法人の現況報告書の受理　【R1】38法人 【R2】38法人 【R3】39法人（見込）
④社会福祉法人への指導監査　【R1】実地監査14法人 【R2】実地監査9法人（見込） 【R3】実地監査15法人（予定）
⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分 【R1】0件 【R2】0件（見込）

※市が所管する社会福祉法人　39法人（令和3年1月現在）

2　社会福祉施設及び事業所に対する指導監督
①社会福祉施設及び事業所の指導監査　【R1】集団指導4回（介護保険1回、障害福祉3回）実地指導監査180件
【R2】集団指導2回（介護保険1回、障害福祉1回）実地指導監査 86件（予定）
【R3】集団指導2回（介護保険1回、障害福祉1回）実地指導監査 194件（見込）
②社会福祉施設及び事業所への改善命令等の行政処分 【R1】3件 【R2】0件（見込）

※市が所管する社会福祉施設及び事業所の件数　約870件（令和3年1月現在）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
01決算	1,236	64,800	66,036	0	0	0	66,036
02当初予算	1,492	72,900	74,392	0	0	0	74,392
03当初予算	1,354	72,900	74,254	0	0	0	74,254

令和２年度人員配置（人）			
正規	9.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	9.00

令和２年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	360
需用費	書籍、事務用品等	181
委託料	業務顧問委託料	484
使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	453
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	14
合計（A）		1,492

令和３年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	300
需用費	書籍、事務用品等	155
委託料	業務顧問委託料	484
使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	400
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	15
合計（B）		1,354

予算増減（B）-（A）	-138	主な理由	旅費、消耗品費、使用料及び賃借料の削減